

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月17日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4215

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takiron.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL (06) 6267-2778

決算取締役会開催日 平成18年 5月17日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率: 26.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	66,563	7.7	2,200	48.9	2,102	48.8
17年 3月期	72,135	10.0	4,308	66.8	4,107	66.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	836	51.8	10.73	10.66	2.1	2.7	3.2
17年 3月期	1,736	22.0	22.83	22.65	4.6	5.2	5.7

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 42百万円 17年 3月期 28百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 73,810,715株 17年 3月期 73,470,845株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	76,278	39,644	52.0	535.15
17年 3月期	82,129	38,760	47.2	525.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 73,997,649株 17年 3月期 73,641,669株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	376	4,695	376	6,592
17年 3月期	5,868	3,069	753	12,015

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	1,200	550
通期	72,000	3,300	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円97銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の6ページを参照して下さい。

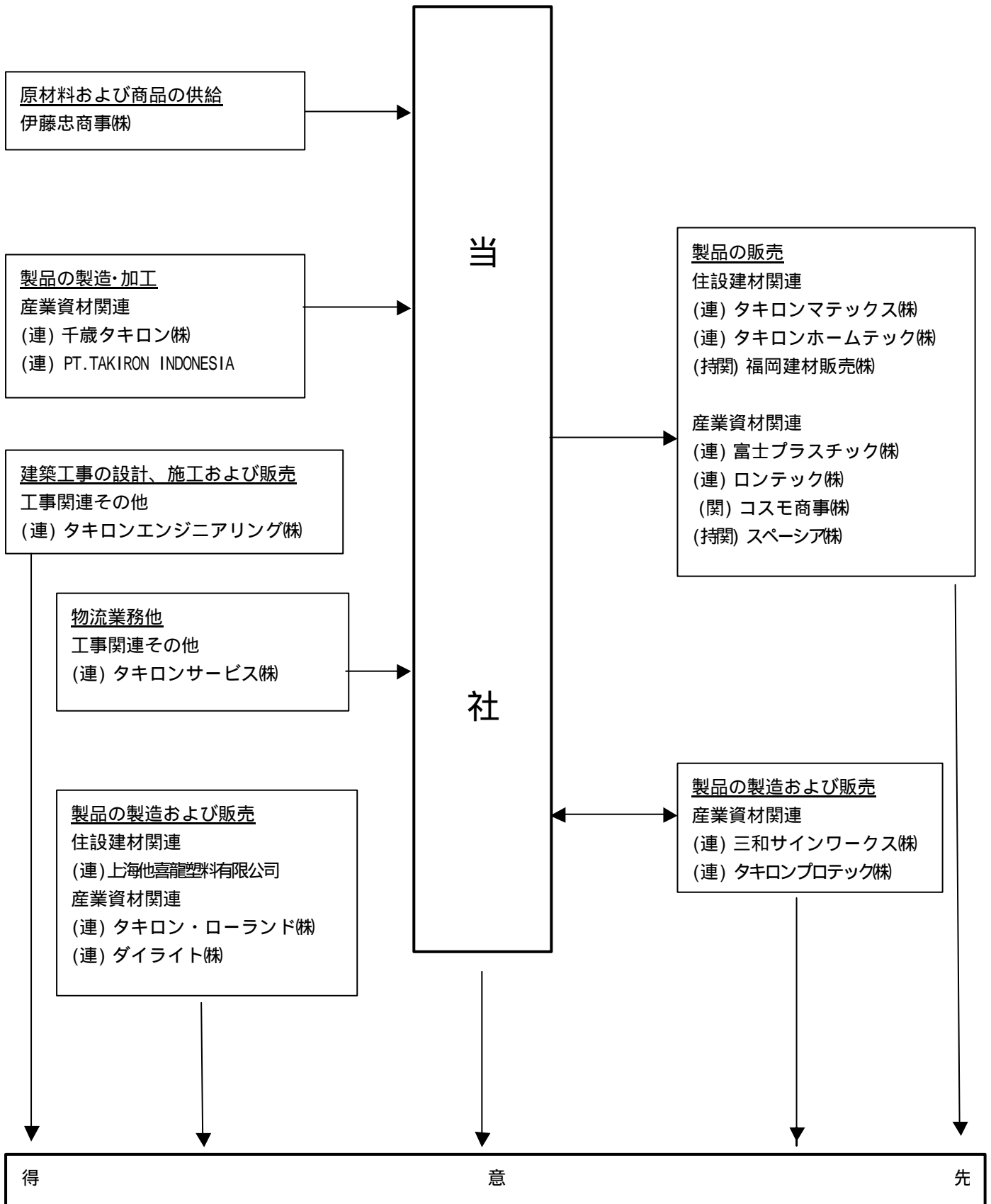
1. 企業集団等の状況

当企業集団は平成18年3月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社14社、関連会社3社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 設 建 材 関 連	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材	（製造・加工会社） 当社、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、タキロンホームテック㈱、上海他喜龍塑料有限公司、福岡建材販売㈱ 他
	防滑性ビニル床材、遮音・防滑性階段床材、ポリオレフィン系床シート	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス㈱
産 業 資 材 関 連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート、プラスチック看板及び屋外広告物等、クイックサイン表示器、ポリエチレンタンク他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス㈱、ダイライト㈱ 他 （販売会社） 当社、三和サインワークス㈱、ダイライト㈱、富士プラスチック㈱、ロンテック㈱ 他
	合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他	（製造・加工会社） 当社、千歳タキロン㈱、タキロンプロテック㈱、PT.TAKIRON INDONESIA、スパーシア㈱ 他 （販売会社） 当社、タキロンプロテック㈱、スパーシア㈱ 他
メ デ ィ カ ル 関 連	吸収性骨片接合材(フィクソープ) 導電性粘着材(ゲルロード)	当社
工 事 関 連 そ の 他	F R P 製 覆 蓋、上・下水用水覆蓋、下水管渠リニューアル工法他	タキロンエンジニアリング㈱
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス㈱

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境の調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、全てのステークホルダーと地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は重要政策のひとつと認識しており、安定配当を基本方針とし、業績の推移、将来の事業展開を考慮しながら、収益に対応して配当を実施する考えであります。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の方々の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。しかしながら、現在、当社株式の流動性については十分に確保されていることなどから、今後の市場の要請等を勘案し、その費用及び効果を検討しつつ慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と目的とする経営指標

当期を最終年度とする「中期3ヶ年経営計画」におきまして、「利益重視型の会社への構造転換」を目標に一層の高付加価値事業への集中を進めてまいりました。

当初2年の推移は目標を上回り、極めて順調ではありましたが、最終年度の当期には度重なる原料の値上げが大きく影響し、計数計画に対しては大きな乖離を残しました。

本年4月から新中期3ヶ年計画(タキロンジャンプ100プラン- J100プラン)の実行に移ります。この中では、「会社の成長とは売上規模の拡大ではなく、利益の増大である」という利益重視経営を基本として、「永続的な発展と全てのステークホルダーへの還元」の継続」を最大の目標として進んでまいります。

また、J100プランでは製品ポートフォリオを強力に推進し、「拡大・強化」商品群に、人材や資金を集中的に投下する成長戦略をまとめております。

一方では、特に生産コスト低減を一層進め、原料の高騰などに対する補完を行います。

なお、J100プランの計数目標は下記のとおりです。

最終年度(平成21年3月期)の経営指標目標

連結経常利益	90億円(単体78億円)
連結売上高	810億円(単体570億円)
損益分岐点売上高比率	75%以下

(5) 会社の対処すべき課題

当社の事業環境にとりましては、原料価格の変動が非常に大きな影響を及ぼします。当期には過去に例を見ないような短期間での原料値上げという厳しい現実に直面しました。今後の原料価格種別への注視、コスト低減と販売価格への転嫁に努めてまいります。

また医療事業分野におきましては、主力製品である生分解性骨片接合材の顎顔面部位の販売につきまして、従来の総代理店契約を解除し自社営業組織による直販体制に変更いたしました。

当期にはこの体制変更への遅れが業績に影響を与えましたが、本年4月から始まるJ100プランにおいては、この成果の取得を実現できるように注力いたします。

(6) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.8 (0.0)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け並びに親会社等との取引に関する事項

伊藤忠商事株式会社グループにおいて、当社は事業運営上の関係では、同企業グループの生活資材・化学品カンパニーに属しており、一部の原材料仕入れ・製品販売において取引をしております。その取引に関しましては、互いの業績には大きな影響を与える程ではありません。

同社との人的な関係につきましては、当連結会計年度末日現在において1名が社外監査役として当社の経営に参画しております。

なお、当社の企業運営は、当社独自の判断で行っております。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

当社の子会社である千歳タキロン株を継承会社として、タキロン札幌営業所の営業権を譲渡し、本年4月、タキロン北海道株を発足させました。同社では、北海道市場に密着した製品開発と販売活動を行い、事業展開をしていきます。

またかねてより厚生労働省に認可申請をしておりました、メディカル事業の製品「スーパーフィクソープMX30」「スーパーフィクソープMX40」に関しまして、2006年5月10日付けで承認されました。

なお、同製品は既に欧州でのCEマークを取得しており、生産・輸出版売を開始しておりますので、国内の承認による新たな設備投資の必要はございません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年夏以降続いていた景気の「踊り場」から脱却して徐々に回復に向っており、設備投資は企業収益の改善を受けて増加を続けております。また個人消費は、雇用情勢にやや厳しさが残るものの改善の兆しが見られることや所得環境の改善により、緩やかな増加を続けております。しかしながら、公共投資は総じて減少傾向にあり、さらに原油価格高騰等による企業間の収益格差が表面化し、デフレ環境の継続や個人所得格差の増大等、先行の不透明さを含む状況で推移しました。

合成樹脂加工業界におきましては、IT関連商品の在庫調整が概ね終了したと見られ、個人消費の回復に伴い、住宅関連は底堅く推移しました。一方で、原油価格高騰の影響から度重なる原材料の価格上昇が企業の収益を圧迫する要因となっており、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは新3ヵ年計画の最終年度として、強い製品分野の育成と強化を図り、一層のコスト削減等諸施策を推進して、高収益企業集団を目指して目標達成に全力を傾注してまいりました。しかしながら、当社にとって厳しい経営環境が続き、この結果、当連結会計年度の連結売上高は665億6千3百万円（対前期比7.7%減）、連結経常利益21億2百万円（対前期比48.8%減）となり、連結当期純利益につきましては、8億3千6百万円（対前期比51.8%減）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住設建材関連部門

ナミイタと雨どいは、一昨年夏の台風の張り替え需要の反動や大雪による実需減により前期を大幅に下回りました。

ポリカーボネート平板は、エクステリア用途が不調だったものの、その他の建材用途が順調に推移しました。

床材は、マンションなど集合住宅の新築・改修工事の堅調な需要に支えられ、防滑性シート「タキストロン」、階段用床材「タキステップ」が好調に推移しました。

住設建材は、新築着工（戸建て）の軒調な動きの影響を受け、売上高は前期並みとなりましたが、内装材については、好調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高302億7千7百万円（対前期比8.0%減）、営業利益は、17億4百万円（対前期比37.5%減）となりました。

産業資材関連部門

プレート・産業資材は、上期はIT関連、とりわけ半導体製造装置関連の需要低迷の影響により、工業用プレートの売上高が減少し、下期後半に入ってIT関連の設備投資が活発化したものの、通期では前期を下回りました。

農園芸関連資材は、トリカル産業用が、電設、獣害防止、水処理、ホームセンター用途などで新製品の上市で堅調に推移しました。土木関連資材は、公共事業削減の影響を受け、前期を下回りました。

電材は、電子部品販売が好調に推移し、全体として前期を上回る売上高となりました。

その結果、部門の業績は、売上高337億8千7百万円（対前期比7.0%減）、営業利益は、5億3千2百万円（対前期比57.6%減）となりました。

メディカル関連部門

骨接合材料は、胸部外科分野は順調に伸長しましたが、整形外科分野はやや伸び悩みました。一方、顎顔面分野のフィクソープMXIは、下期より販売を自社に移管しましたが、販売体制構築に時間を要したことにより、一時的に低調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高11億4千1百万円（対前期比7.1%減）、営業利益は、3千3百万円（対前期比85.2%減）となりました。

工事関連その他部門

管更生部門（老朽化下水道管の補修材料）は、補修材料および施工設備関連の受注が好調で3期連続で前期を上回る売上高となりました。一方、上下水道部門は、公共事業の予算削減により、水質の高度処理事業、設備の更新事業等への投資が進まず、売上高は前期を下回りました。

その結果、部門の業績は、売上高13億5千6百万円（対前期比19.2%減）、営業利益は、7千万円（対前期比1億6千6百万円減）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰が一部には若干落ち着きを見せつつあるものの、原油高による原料コストの高騰もまた続く懸念もあり、当社経営にとってのひとつのリスク要因であることには変わりありません。

他方で当社の収益に大きな影響を与える国内外のIT関連投資が、次期には拡大するものと見ております。当期には、この市場の回復が遅れたことが当社の業績にもインパクトを与えておりましたが、その不安要素は次期には払拭されるものと見ております。

当社といたしましてはJ100プランに沿って、経営資源の集中を具体的に加速させ、強い商品の拡大戦略の展開、さらには原材料値上げへの対応、コスト管理の徹底等諸施策を実行し、高収益構造への体質づくりに向け全力を尽くす所存であります。

(単位：百万円)

	連結予想	個別予想
売上高	72,000	51,000
営業利益	3,600	3,000
経常利益	3,300	2,800
当期純利益	1,700	1,500

(注)上記見通しには、主要市場における製品の需給動向、原材料の市況などに不透明な部分があり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(3) 財政状態

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から54億2千2百万円減少し、65億9千2百万円となりました。

営業種加によるキャッシュフロー

税金等調整前当期純利益及び減価償却費で48億3千3百万円の資金の増加がございましたが、大手支払先に対する支払条件の変更等による仕入債務の減少額が36億4百万円、法人税等の支払が19億5千万円あったため、3億7千6百万円の資金の減少となりました。

投資種加によるキャッシュフロー

主に有形固定資産の取得(38億6百万円の資金の減少)により46億9千5百万円の資金の減少となりました。

財務種加によるキャッシュフロー

主に配当金の支払額(6億6千2百万円の資金の減少)により3億7千6百万円の資金の減少となりました。

なお、キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	50.5	48.7	47.2	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	53.4	50.3	49.0
債務償還年数(年)	0.7	0.9	0.8	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	98.7	59.6	67.5	-

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しています。

3. キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

4. 平成18年3月期は、営業キャッシュフローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバーレッジ・レシオは、算定しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、期末現在において判断したものです。

原材料の市況変動について

当社グループは、TCR(トータル・コスト・リダクション)運動により、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、昨今の原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

住宅着工の動向について

当社グループの住設建材関連事業は、対象とする住宅市場が景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

IT関連市場の動向について

当社グループの産業資材関連事業は、対象とするIT関連市場が技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

公共事業の動向について

当社グループの主として工事関連その他事業には、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

環境・リサイクル関連法への対応等により国内販売や工場操業に影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外情勢について

海外において戦争やテロなどの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	42,614	55.9	50,419	61.4	7,804
現 金 ・ 預 金	6,596		12,015		5,419
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	25,055		27,612		2,556
有 価 証 券	20		20		-
た な 卸 資 産	8,980		8,194		785
繰 延 税 金 資 産	484		1,187		703
そ の 他 の 流 動 資 産	1,774		1,694		79
貸 倒 引 当 金	296		305		9
固 定 資 産	33,663	44.1	31,709	38.6	1,953
有 形 固 定 資 産	23,007	30.1	22,472	27.3	534
建 物 ・ 構 築 物	8,228		8,382		153
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,005		5,971		34
土 地	6,241		6,241		0
建 設 仮 勘 定	1,146		524		621
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,385		1,353		32
無 形 固 定 資 産	514	0.7	640	0.8	126
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	514		640		126
投 資 等	10,141	13.3	8,596	10.5	1,545
投 資 有 価 証 券	4,594		3,198		1,396
繰 延 税 金 資 産	3,596		4,086		489
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	2,053		1,489		564
貸 倒 引 当 金	102		148		45
投 資 評 価 引 当 金	-		29		29
合 計	76,278	100.0	82,129	100.0	5,851

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	21,149	27.7	27,829	33.9	6,680
支払手形・買掛金	14,741		18,345		3,604
短期借入金	3,021		2,774		246
未払法人税等	168		1,715		1,547
未払費用	623		1,578		955
賞与引当金	869		881		12
その他の流動負債	1,726		2,534		808
固 定 負 債	14,223	18.7	14,363	17.5	139
社 債	125		175		50
長期借入金	1,800		1,800		-
退職給付引当金	11,279		11,466		187
役員退職引当金	467		409		57
その他の固定負債	551		512		39
負 債 合 計	35,372	46.4	42,192	51.4	6,819
少 数 株 主 持 分	1,261	1.6	1,176	1.4	85
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,189	19.9	15,189	18.5	-
資 本 剰 余 金	14,665	19.2	14,661	17.8	4
利 益 剰 余 金	9,767	12.8	9,656	11.8	111
その他有価証券評価差額金	1,443	1.9	803	1.0	639
為替換算調整勘定	21	0.0	47	0.1	26
自 己 株 式	1,400	1.8	1,503	1.8	102
資 本 合 計	39,644	52.0	38,760	47.2	884
合 計	76,278	100.0	82,129	100.0	5,851

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年4月1日~18年3月31日)		前 期 (平成16年4月1日~17年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
売 上 高	66,563	100.0	72,135	100.0	5,571
売 上 原 価	46,662	70.1	50,276	69.7	3,614
売 上 総 利 益	19,901	29.9	21,859	30.3	1,957
販 売 費・一 般 管 理 費	17,700	26.6	17,550	24.3	149
営 業 利 益	2,200	3.3	4,308	6.0	2,107
営 業 外 収 益	394		428		34
受 取 利 息・配 当 金	60		56		3
そ の 他	334		372		38
営 業 外 費 用	492		630		137
支 払 利 息	68		88		19
そ の 他	423		542		118
経 常 利 益	2,102	3.2	4,107	5.7	2,004
特 別 利 益	62		117		54
固 定 資 産 売 却 益	-		2		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	33		10		23
過 去 勤 務 債 務 償 却 益	-		103		103
そ の 他	28		-		28
特 別 損 失	190		327		136
固 定 資 産 処 分 損	126		190		63
減 損 損 失	-		105		105
過 去 勤 務 債 務 償 却 費	57		-		57
そ の 他	5		31		25
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,974	3.0	3,897	5.4	1,922
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	299		2,063		1,763
法 人 税 等 調 整 額	751		55		696
少 数 株 主 利 益 (減 算)	87		42		45
当 期 純 利 益	836	1.3	1,736	2.4	900

(3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 期 (平成17年4月1日~18年3月31日)		前 期 (平成16年4月1日~17年3月31日)		比 較 増 減
	金	額	金	額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		14,661		14,661	-
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	4	4	-	-	4
資本剰余金期末残高		14,665		14,661	4
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		9,656		8,480	1,176
利益剰余金増加高					
当 期 純 利 益	836	836	1,736	1,736	900
利益剰余金減少高					
配 当 金	663		513		
役 員 賞 与	62		45		
そ の 他	-	725	0	560	165
利益剰余金期末残高		9,767		9,656	111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当 期 (平成17年4月1日 ～ 18年3月31日)	前 期 (平成16年4月1日 ～ 17年3月31日)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	1,974	3,897
減価償却費	2,858	2,540
退職給付引当金の増減額(減少:)	187	86
受取利息及び受取配当金	105	56
支払利息	94	88
売上債権の増減額(増加:)	2,381	1,348
たな卸資産の増減額(増加:)	785	295
仕入債務の増減額(減少:)	3,604	1,641
その他	1,067	949
小 計	1,560	7,331
利息及び配当金の受取額	105	56
利息の支払額	91	87
法人税等の支払額	1,950	1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	376	5,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入れによる支出	503	-
有形固定資産の取得による支出	3,806	3,063
有形固定資産の売却による収入	0	237
無形固定資産の取得による支出	95	207
投資有価証券の取得による支出	309	114
投資有価証券の売却による収入	59	89
貸付けによる支出	96	38
貸付金の回収による収入	121	44
その他	65	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,695	3,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	240	598
社債発行による収入	-	250
長期借入による収入	-	300
長期借入金の返済による支出	6	77
社債の償還による支出	50	25
少数株主の増資引き受けによる収入	-	99
自己株式の取得による支出	11	19
配当金の支払額	662	513
その他	114	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	1
現金及び現金同等物の増減額	5,422	3,550
現金及び現金同等物の期首残高	12,015	8,464
現金及び現金同等物の期末残高	6,592	12,015

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,508	有形固定資産の減価償却累計額	60,616
2. 受取手形裏書譲渡高	25	受取手形裏書譲渡高	11
3. 保証債務	447	保証債務	517

(連結損益計算書関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	3,726	運搬費・倉庫料	3,897
従業員給料	3,810	従業員給料	3,862
賞与引当金繰入額	401	賞与引当金繰入額	423
退職給付費用	475	退職給付費用	502
研究開発費	1,076	研究開発費	1,100
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,076		1,100

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,596	12,015
有価証券勘定	20	20
計	6,616	12,035
預入期間が3か月を超える定期預金	3	-
価値変動リスクのある株式等有価証券	20	20
現金及び現金同等物	6,592	12,015

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社(主要会社名：タキロンマテックス(株)、三和サインワークス(株)、ロンテック(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)他)

増加 なし 減少 なし

非連結子会社数 1社

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし

持分法適用関連会社数 2社：スペースシア(株)、福岡建材販売(株)

連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日の異なる連結子会社4社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ．資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品 : 主として総平均法による低価法

商 品 : 主として移動平均法による低価法

原材料・仕掛品 : 主として総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産 : 定額法

: 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 : 定額法

ハ．引当金の計上の方法

貸倒引当金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 従業員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

二. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

ヘ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金
ヘッジ方針	ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性の評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,277	33,787	1,141	1,356	66,563	-	66,563
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,094	1,094	(1,094)	-
計	30,277	33,787	1,141	2,451	67,658	(1,094)	66,563
営 業 費 用	28,572	33,255	1,108	2,521	65,457	1,094	64,363
営業利益又は営業損失()	1,704	532	33	70	2,200	(0)	2,200
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	26,631	29,565	2,762	1,096	60,055	16,222	76,278
減 価 償 却 費	1,366	1,093	199	29	2,689	162	2,851
資 本 的 支 出	1,729	703	758	38	3,231	136	3,368

前期(平成16年4月1日～17年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工 事 関 連	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,904	36,322	1,229	1,679	72,135	-	72,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,192	1,192	(1,192)	-
計	32,904	36,322	1,229	2,871	73,328	(1,192)	72,135
営 業 費 用	30,176	35,067	1,000	2,774	69,019	1,192	67,827
営業利益又は営業損失()	2,727	1,255	228	96	4,308	(0)	4,308
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	27,002	29,757	2,126	1,585	60,472	21,656	82,129
減 価 償 却 費	1,214	958	207	27	2,408	131	2,540
資 本 的 支 出	1,518	1,720	220	15	3,474	175	3,649

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住設建材関連	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他
産業資材関連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他
メディカル関連	吸収性骨片接合材(フィクソープ)、導電性粘着材(ゲルロード)
工事関連その他	F R P 製覆蓋、上・下水用水覆蓋、下水管渠リニューアル工法、当社グループの製品運送及び保管業務等他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当期 16,222百万円 前期 21,656百万円

(2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引の表中、期末残高には消費税等を含んでおり、取引金額には消費税等を含めておりません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
							役員の兼任等								
							兼任	当社への							
	出向	転籍													
その他の関係会社	伊藤忠商事株	大阪市中央区	百万円 202,241	総合商社	直接	間接	26.8%	0.0%	名 1 (-)	名 -	名 3 (1)	原材料の購入	百万円 4,770	買掛金	百万円 827

(注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前において役員であった者)の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事株以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については当期より当社の要請により短縮しております。商品の購入については、メーカーからの価格に商社マージンを上乗せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
							役員の兼任等								
							兼任	当社への							
	出向	転籍													
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック株	東京都渋谷区	百万円 1,000	合成樹脂製品・原料の販売	当社	伊藤忠商事株	100.0%	0	名 -	名 -	名 -	当社製品の販売	百万円 2,835	売掛金	百万円 1,501

(注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前において役員であった者)の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格、取引条件とも、他の特約店と同一の条件です。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付与引当金	4,499	4,412
子会社整理損		423
投資有価証券	405	158
役員退職給付与引当金	199	173
賞与引当金	352	358
繰越欠損金	181	58
その他	256	567
繰延税金資産小計	5,895	6,519
評価性引当額	592	463
繰延税金資産合計	5,303	6,055
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	987	546
土地含み益	179	179
土地圧縮積立金	56	56
繰延税金負債合計	1,223	782
繰延税金資産の純額	4,080	5,273

有 価 証 券

当期(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,591	4,036	2,444
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,591	4,036	2,444
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	18	16	2
(2)債 券	89	87	2
小 計	108	103	4
合 計	1,699	4,139	2,440

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	177
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	277
債 券	20

前期(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,364	2,728	1,363
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,364	2,728	1,363
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	59	51	8
(2)債 券	-	-	-
小 計	59	51	8
合 計	1,424	2,779	1,355

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	153
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	264
債 券	20

デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度については、平成17年3月30日付で確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)第112条1項の規定により厚生労働大臣から、企業年金基金制度への移行認可を受けました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)
退職給付債務	22,206	21,841
年金資産	8,831	7,049
未積立退職給付債務(+)	13,375	14,791
未認識数理計算上の差異	2,096	3,325
退職給付引当金(+)	11,279	11,466

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用	719	734
利息費用	525	520
期待運用収益	207	147
数理計算上の差異の費用処理額	286	317
過去勤務債務の費用処理額	78	103
退職給付費用(+ + + +)	1,402	1,321

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存期間内の一定の年数に よる定額法により、翌期 から費用処理することと しております。)	15年 (発生時の従業員の平均残 存期間内の一定の年数に よる定額法により、翌期 から費用処理することと しております。)
会計処理基準変更時差異の処理年数	1年	1年

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期
住 設 建 材 関 連	27,534	29,495
産 業 資 材 関 連	25,575	28,105
メ デ ィ カ ル 関 連	1,141	1,285
合 計	54,252	58,886

(注)金額は、販売価格によっております。

(2) 工事関連その他の受注状況

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期
受 注 高	657	681
期 末 受 注 残 高	515	30

(注)当社グループの製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「工事関連その他」の建設工事に限られております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期	増 減 率
住 設 建 材 関 連	30,277	32,904	8.0%
産 業 資 材 関 連	33,787	36,322	7.0%
メ デ ィ カ ル 関 連	1,141	1,229	7.1%
工 事 関 連 そ の 他	1,356	1,679	19.2%
合 計	66,563	72,135	7.7%